

平成26年2月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

2月の日銀当座預金残高は月初109兆円台から始まり、税揚げ・国債発行等の影響により10日には106兆円台にまで減少した。月末から月末にかけては、14日の年定時払いや日銀による国債・国庫短期証券買入オペ等の潤沢な資金供給があった一方で、国債発行が続いたことから日銀当座預金残高は109～115兆円台で推移し、114兆円台で越月した。無担保コールON物加重平均金利は、一部市場参加者による試し取り等の動きから前月より1～2bp程度高めの0.07%台後半から0.08%台となる日が見られた。月中平均の加重平均金利は0.077%となり、前月比+0.4bpの上昇となった。ターム物は1W～1M物0.117～0.118%の取引が中心となった。国内では、17・18日の日銀金融政策決定会合で、「貸出増加を支援するための資金供給」について、貸付限度額を金融機関の貸出増加額の2倍相当額とし、「成長基盤強化を支援するための資金供給」については、本則の総枠を3.5兆円から7兆円に倍増した。また、両資金供給とも受付期限を1年間延長することを決めた。金融市場調節方針については、引き続き現状維持を全員一致で決定し、国内の景気判断を据え置いた。また、28日に公表された1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+1.3%となり、2013年6月から8か月連続で前年を上回った。海外では、11日イェンFRB議長が米議会下院金融サービス委員会で、バーナンキ前FRB議長の路線を踏襲する段階的な量的緩和の縮小を継続する姿勢を表明した。景気の先行きについては「米経済の緩やかな回復が続くと予想している」との見通しを述べた。

(CP市場)

2月のCP(短期社債)月末残高は、15兆6686億円と前月比3.491億円の減少であった。月末発行残は、昨年5月以降前年同月比マイナスが続いており、2月としては過去最低水準の残高となった。一般事業法人は前月比微増に止まり、その他金融・金融機関発行分・ABCがそれぞれ減少する動きとなった。発行の中心は期内物となっていて、入札で行われた発行案件(約2兆6千億円)の8割強を占めていた。発行レート(前月比)については、3月末償還物では期末特有のプレミアムが付き、案件の多かった期内物ではやや強含み推移となった。一方、優良銘柄や期越物では、投資家ニーズが強く横這いから弱含み出合いとなった。最上位銘柄では、1～2か月物で0.08%台前半～0.090%近辺の出合い。一般事業法人では、各ターム共に0.090%前後～0.130%台前半のワイドレンジでの出合いであった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 一般事業法人(a-1格) 0.090%～0.13%台前半

その他金融銘柄(a-1格) 0.086%～0.117%

CP買入オペは、2月は5日・17日・24日と3回実行され、各回4000億円にてオファーされた。ディーラーが保有する銘柄がオペ応札に合わなかったこともあって発行頻度の高い銘柄を除き、回を追って応札額が減少する動きとなった。しかし、オペ平均落札レートについては、限られた銘柄を確実に売却したいといったディーラーの動きと現先レートが下げ渋ったことから、高止まりとなった。

月末オペ残高:2兆2,067億円

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は合同会社スターダムが新規登録を行い、1社増加となった。497社となった。また、通算の発行企業数は合同会社スターダムが新規発行を行い、534社となった。

(有担保コール市場)

(億円)			
市場月平均残高	平成26年2月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	106,995	△ 6,273	△ 29,671

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高			業態	取手		
(前年同月比)	前月比	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 382	856	1,640	都銀等	27,516	△ 1,949	△ 7,947
2,790	△ 2,050	15,131	地 銀	5,198	621	1,497
△ 638	106	3,456	信 託	7,421	1,431	2,841
6,952	757	13,927	投 信	0	0	0
△ 403	△ 303	45	外 銀	4,120	△ 892	1,506
895	347	4,415	第二地銀	84	82	71
△ 712	△ 358	6,416	信 金	705	705	420
△ 3,948	516	5,804	農林系	1,494	947	1,489
△ 258	42	55	証券・証金	15,991	60	1,624
2,151	△ 526	4,591	生損保	0	0	0
△ 6,501	756	8,012	その他	963	△ 862	△ 1,555
△ 54	143	63,492	合計	63,492	143	△ 54

(債券レボ市場)

2月の足許GCIは前月同様、業者の在庫は軽く、概ね0.05～0.08%近辺で推移。18日の金融政策決定会合では貸出支援オペの拡充が決定されたが、これを受け若干の相場調整もあり、国庫短期証券の発行直後は0.10%近辺まで上昇する場面も見られたが、月末にかけては再び0.06～0.07%近辺まで低下した。

SCでは各年限のカレント近辺の銘柄に引合が多く見られた。10年332回債は月を通してビッドが多く、ON物で0.04～0.07%近辺での出合が続いていたが、月末にかけては0.00～△0.03%近辺まで低下、また1W程度のターム物でもネガティブレートでの出合が見られた。40年6回債は入札日が近づくにつれ徐々にビッドが増加、入札前日のON物については△0.05%以下の水準でも出合が見られたが、リ・オープン後にはほとんどのビッドが見られなかった。3月限チーベス銘柄の10年313回債は月を通してビッドが多く、ON物で概ね0.04～0.06%近辺で取引された。

(TDB市場)

2月の国庫短期証券市場は貸出支援基金の延長と拡充の決定を受け、日銀による国庫短期証券買入額が従来の想定よりも減少するとの思惑から決定会合直後はやや売りが見られた。しかし決定会合後の国庫短期証券買入オペが市場の想定を上回る2.5兆円のオファーとなったこともあり利回りの上昇は一時的なものに留まった。決定会合後に行われた2回の入札は順調に通過し、28日の2兆円の買入オペのオファー後には3か月物利回りは0.035%まで低下した。

資金需給実績 (億円)		
	2月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,522	△ 2,631
財政等要因	△ 103,147	△ 84,678
一般財政	13,486	25,975
国債(1年超)	△ 98,963	△ 92,018
発行	△ 113,572	△ 109,395
償還	14,609	17,377
国庫短期証券	△ 16,235	△ 13,168
発行	△ 287,749	△ 289,520
償還	271,514	276,352
外為	555	△ 2,962
その他	△ 1,990	△ 2,505
資金過不足	不 106,669	不 87,309
準備預金増減	32,990	△ 4,644
金融調節(除く貸出支援基金)	142,102	—
国債買入	70,961	24,983
国庫短期証券買入	85,010	60,013
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 14,384	2,952
うち固定金利方式	△ 14,384	2,952
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 837	134
社債等買入	367	342
ETF買入	972	118
J-REIT買入	13	35

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	2月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	△ 53
貸出	0	10
国債補充供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	—

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	2月末	前年同月
銀行券	861,335	829,031
国庫短期証券買入	325,731	133,378
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	159,337	235,615
うち固定金利方式	159,337	235,615
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,067	20,352
社債等買入	32,304	30,216
ETF買入	27,451	15,033
J-REIT買入	1,434	1,160
被災地金融機関支援資金供給	3,805	4,309
貸出	31	10
国債補充供給	0	0
貸出支援基金	84,347	33,469
成長基盤強化支援資金供給	33,504	33,469
貸出増加支援資金供給	50,843	—
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	7,369	2,257

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会